



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月27日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社  
 コード番号 1909 URL <https://www.ndc-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文

TEL 03-5815-5050

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,846	9.8	2,924	71.8	2,421	39.2	1,584	42.0
2019年3月期	36,304	11.3	1,702	53.5	1,739	49.8	1,116	1.1

(注) 包括利益 2020年3月期 1,658百万円 (43.8%) 2019年3月期 1,153百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	224.12		12.0	7.0	7.3
2019年3月期	157.61		9.2	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 6百万円 2019年3月期 18百万円

当社は、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	41,216	15,897	33.6	1,979.13
2019年3月期	28,056	12,550	44.7	1,772.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,856百万円 2019年3月期 12,550百万円

当社は、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	676	4,273	4,658	3,650
2019年3月期	2,837	563	965	3,669

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		17.50		212	19.0	1.8
2020年3月期		12.50		17.50	30.00	211	13.4	1.6
2021年3月期(予想)								

当社は、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2021年3月期の配当については、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Masteco Industry Co., Ltd.  
 新規 2 社 (社名) Korea High Pressure Cylinder Co.Ltd、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,181,812 株	2019年3月期	7,181,812 株
期末自己株式数	2020年3月期	180,624 株	2019年3月期	100,624 株
期中平均株式数	2020年3月期	7,070,696 株	2019年3月期	7,081,188 株

当社は、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,455	6.3	2,648	65.1	2,428	41.4	1,705	46.9
2019年3月期	33,343	10.6	1,604	73.0	1,716	65.3	1,161	8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	241.24	
2019年3月期	163.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	30,774		11,789		38.3	1,683.97		
2019年3月期	24,727		10,323		41.7	1,457.83		

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,789百万円 2019年3月期 10,323百万円

当社は、2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げ後の消費マインドの落ち込み、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済情勢の不確実性の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、先行きへの不透明感が一層高まる状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要拡大への期待感は今も、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は39,846百万円（前連結会計年度比3,542百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益2,924百万円（同1,221百万円増加）、経常利益2,421百万円（同682百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,584百万円（同468百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 防災設備事業

当連結会計年度は、都市再開発およびリニューアル等の大型案件の工事進捗が進んだこと、プラント施設の工事案件増加等により、売上高は20,150百万円（前連結会計年度比2,019百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、4,705百万円（同894百万円増加）となりました。

#### ② メンテナンス事業

当連結会計年度は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、新規顧客の開拓に努めたこと等により、売上高は8,350百万円（同791百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,246百万円（同373百万円増加）となりました。

#### ③ 商品事業

当連結会計年度は、消火器類の販売および小型工事案件の引き合いが堅調であったこと等により、売上高は8,787百万円（同309百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,203百万円（同97百万円増加）となりました。

#### ④ 車輛事業

当連結会計年度は、電力会社向け特殊車輛の納入があったこと等により、売上高は2,558百万円（同423百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、274百万円（同156百万円増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、41,216百万円（前連結会計年度末比13,160百万円増加）となりました。

流動資産は、26,408百万円（同6,695百万円増加）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金13,991百万円（同3,760百万円増加）、電子記録債権2,921百万円（同177百万円減少）、商品及び製品2,038百万円（同817百万円増加）、仕掛品1,529百万円（同1,162百万円増加）、原材料及び貯蔵品1,766百万円（同1,067百万円増加）等であります。

固定資産は14,807百万円（同6,465百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産8,638百万円（同3,379百万円増加）、投資その他の資産4,686百万円（同2,973百万円増加）等であります。

負債合計は、25,319百万円（同9,813百万円増加）となりました。

流動負債は、19,343百万円（同5,898百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金7,012百万円（同1,031百万円増加）、短期借入金5,649百万円（同4,399百万円増加）、未成工事受入金992百万円（同222百万円減少）等であります。

固定負債は、5,975百万円（同3,914百万円増加）となりました。主な内容は、社債1,624百万円（同1,624百万円増加）、長期借入金2,496百万円（同2,046百万円増加）、退職給付に係る負債1,021百万円（同258百万円増加）等であります。

純資産合計は、15,897百万円（同3,346百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払212百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,584百万円を計上したことによる利益剰余金が9,349百万円（同1,372百万円増加）、非支配株主持分2,041百万円（同2,041百万円増加）等であります。

これらの結果、当連結会計期間末における自己資本比率は33.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,650百万円となり、前連結会計年度末から19百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、676百万円の支出（前連結会計年度は2,837百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益2,396百万円、減価償却費489百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加2,472百万円、法人税等の支払額969百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、4,273百万円の支出（同563百万円の支出）となりました。主な収入は、有形固定資産の売却による収入13百万円等であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出379百万円、敷金及び保証金の差入による支出105百万円、貸付けによる支出2,815百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、4,658百万円の収入（同965百万円の支出）となりました。収入は、短期借入金の増加3,760百万円、長期借入れによる収入1,790百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出500百万円、自己株式の取得による支出140百万円、配当金の支払額212百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が、国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしており、わが国においても景気の先行きは極めて厳しい状況にあると思われま

す。次期(2021年3月期)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による連結業績への影響を、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当(うち中間配当12円50銭)を実施することを、2020年6月26日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期(2021年3月期)の年間配当額につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により連結業績の見通しが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,669,631	3,650,528
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,230,487	13,991,309
電子記録債権	3,099,171	2,921,268
商品及び製品	1,220,720	2,038,439
仕掛品	366,225	1,529,219
原材料及び貯蔵品	699,903	1,766,958
未成工事支出金	235,005	208,917
その他	203,239	321,983
貸倒引当金	△10,911	△19,931
流動資産合計	19,713,473	26,408,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,208,066	5,336,636
減価償却累計額	△1,278,979	△1,595,276
建物及び構築物 (純額)	2,929,087	3,741,359
機械装置及び運搬具	1,366,377	3,532,255
減価償却累計額	△906,076	△2,050,558
機械装置及び運搬具 (純額)	460,300	1,481,696
工具、器具及び備品	925,586	1,138,959
減価償却累計額	△756,362	△917,060
工具、器具及び備品 (純額)	169,224	221,898
土地	1,494,082	2,937,567
建設仮勘定	73,226	152,532
その他	384,853	305,794
減価償却累計額	△251,274	△201,857
その他 (純額)	133,578	103,937
有形固定資産合計	5,259,499	8,638,992
無形固定資産		
のれん	1,282,325	1,380,397
ソフトウェア	84,253	78,560
その他	4,526	23,841
無形固定資産合計	1,371,105	1,482,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,179	1,267,623
長期貸付金	155,000	2,776,000
繰延税金資産	91,563	199,022
その他	288,984	622,922
貸倒引当金	△14,627	△179,564
投資その他の資産合計	1,712,099	4,686,004
固定資産合計	8,342,704	14,807,795
資産合計	28,056,178	41,216,487



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,980,912	7,012,403
電子記録債務	2,106,684	1,942,720
短期借入金	1,250,000	5,649,767
1年内返済予定の長期借入金	503,120	559,248
未払法人税等	597,430	607,987
未成工事受入金	1,214,481	992,233
賞与引当金	812,513	652,274
役員賞与引当金	22,796	19,134
完成工事補償引当金	62,385	72,071
修繕引当金	—	14,000
その他	893,954	1,821,349
流動負債合計	13,444,278	19,343,191
固定負債		
社債	—	1,624,334
長期借入金	450,000	2,496,398
役員退職慰労引当金	133,991	153,447
修繕引当金	48,000	36,000
退職給付に係る負債	763,216	1,021,859
繰延税金負債	256,880	218,928
その他	409,311	424,907
固定負債合計	2,061,399	5,975,875
負債合計	15,505,677	25,319,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	7,977,239	9,349,514
自己株式	△116,139	△256,859
株主資本合計	12,182,258	13,413,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,403	407,410
為替換算調整勘定	△22,493	△4,123
退職給付に係る調整累計額	97,332	39,155
その他の包括利益累計額合計	368,242	442,441
非支配株主持分	—	2,041,166
純資産合計	12,550,500	15,897,420
負債純資産合計	28,056,178	41,216,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,304,107	39,846,863
売上原価	28,403,926	30,416,665
売上総利益	7,900,180	9,430,197
販売費及び一般管理費	6,197,211	6,505,318
営業利益	1,702,968	2,924,879
営業外収益		
受取利息	994	4,544
受取配当金	25,076	29,183
持分法による投資利益	18,265	6,176
受取保険金	13,572	199
助成金収入	9,552	6,000
その他	30,456	37,875
営業外収益合計	97,917	83,980
営業外費用		
支払利息	19,301	19,561
為替差損	13,103	237,295
事務所移転費用	16,235	13,220
投資有価証券評価損	—	313,592
その他	13,013	3,918
営業外費用合計	61,653	587,588
経常利益	1,739,232	2,421,271
特別利益		
固定資産売却益	2,040	4,270
特別利益合計	2,040	4,270
特別損失		
固定資産除売却損	11,142	382
災害による損失	—	28,482
特別損失合計	11,142	28,865
税金等調整前当期純利益	1,730,131	2,396,677
法人税、住民税及び事業税	851,499	974,845
法人税等調整額	△237,464	△162,878
法人税等合計	614,034	811,967
当期純利益	1,116,096	1,584,710
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116,096	1,584,710

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,116,096	1,584,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,321	114,006
為替換算調整勘定	△8,153	18,369
退職給付に係る調整額	△19,770	△58,177
その他の包括利益合計	37,397	74,199
包括利益	1,153,494	1,658,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153,494	1,658,909
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	7,073,579	△116,139	11,278,597
当期変動額					
剰余金の配当			△212,435		△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116,096		1,116,096
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	903,660	—	903,660
当期末残高	700,549	3,620,607	7,977,239	△116,139	12,182,258

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228,081	△14,340	117,102	330,844	11,609,441
当期変動額					
剰余金の配当					△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益					1,116,096
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,321	△8,153	△19,770	37,397	37,397
当期変動額合計	65,321	△8,153	△19,770	37,397	941,058
当期末残高	293,403	△22,493	97,332	368,242	12,550,500

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,549	3,620,607	7,977,239	△116,139	12,182,258
当期変動額					
剰余金の配当			△212,435		△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益			1,584,710		1,584,710
自己株式の取得				△140,720	△140,720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,372,274	△140,720	1,231,554
当期末残高	700,549	3,620,607	9,349,514	△256,859	13,413,812

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	293,403	△22,493	97,332	368,242	—	12,550,500
当期変動額						
剰余金の配当						△212,435
親会社株主に帰属する当期純利益						1,584,710
自己株式の取得						△140,720
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	114,006	18,369	△58,177	74,199	2,041,166	2,115,365
当期変動額合計	114,006	18,369	△58,177	74,199	2,041,166	3,346,920
当期末残高	407,410	△4,123	39,155	442,441	2,041,166	15,897,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,730,131	2,396,677
減価償却費	421,468	489,000
のれん償却額	179,462	158,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,084	△754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	376,007	△160,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,439	△3,661
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,180	9,686
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,160	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,769	19,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,198	105,267
固定資産除売却損益 (△は益)	9,101	△3,888
受取利息及び受取配当金	△26,071	△33,728
支払利息	19,301	19,561
受取保険金	△13,572	△199
持分法による投資損益 (△は益)	△18,265	△6,176
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	313,592
売上債権の増減額 (△は増加)	1,210,065	△2,472,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,855	△269,485
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	132,258	26,088
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	213,132	△222,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△558,651	△173,820
未払金の増減額 (△は減少)	△8,475	△15,490
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111,765	△38,163
その他	△6,177	141,101
小計	3,784,928	280,880
利息及び配当金の受取額	25,797	31,694
利息の支払額	△19,571	△20,199
保険金の受取額	13,572	199
法人税等の支払額	△967,231	△969,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,837,495	△676,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,207	△379,943
有形固定資産の売却による収入	2,067	13,310
無形固定資産の取得による支出	△38,257	△32,551
投資有価証券の取得による支出	△33,429	△952,650
貸付けによる支出	—	△2,815,300
保険積立金の積立による支出	△2,270	△7,494
保険積立金の解約による収入	1,998	2,129
敷金及び保証金の差入による支出	△16,879	△105,424
敷金及び保証金の回収による収入	32,678	5,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△333,522	—
その他	7,952	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,869	△4,273,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△40,000	3,760,000
長期借入れによる収入	243,912	1,790,524
長期借入金の返済による支出	△669,238	△500,524
リース債務の返済による支出	△13,029	△38,205
社債の償還による支出	△275,000	—
自己株式の取得による支出	—	△140,720
配当金の支払額	△212,435	△212,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,791	4,658,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,500	△9,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306,333	△301,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,297	3,669,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	282,178
現金及び現金同等物の期末残高	3,669,631	3,650,528

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた443,984千円は、「長期貸付金」155,000千円、「その他」288,984千円として組替えております。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	18,131,596	7,559,215	8,478,001	2,135,293	36,304,107

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	20,150,627	8,350,433	8,787,213	2,558,589	39,846,863

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、防災事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,772.37円	1株当たり純資産額 1,979.13円
1株当たり当期純利益金額 157.61円	1株当たり当期純利益金額 224.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,550,500	15,897,420
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,041,166
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(2,041,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,550,500	13,856,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,081,188	7,001,188

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,116,096	1,584,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,116,096	1,584,710
期中平均株式数(株)	7,081,188	7,070,696

3. 当社は2018年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。